



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5706 URL <https://www.mitsui-kinzoku.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納 武士  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 落合 健司 (TEL) 03-5437-8028  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	169,869	15.2	23,481	—	26,192	415.1	22,103	769.1
2024年3月期第1四半期	147,503	△10.6	△5,463	—	5,085	△80.0	2,543	△88.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 31,279百万円(406.8%) 2024年3月期第1四半期 6,172百万円(△80.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	386.68	—
2024年3月期第1四半期	44.51	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	671,931	312,846	45.4
2024年3月期	640,631	286,018	43.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 304,804百万円 2024年3月期 278,522百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	345,000	10.5	28,000	501.0	29,500	74.7	31,000	280.7	542.32
通期	685,000	5.9	47,000	48.3	48,000	7.8	43,000	65.5	752.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	57,356,856株	2024年3月期	57,356,856株
2025年3月期1Q	198,832株	2024年3月期	192,337株
2025年3月期1Q	57,162,288株	2024年3月期1Q	57,137,387株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国経済は個人消費の下支えにより堅調に推移しているものの、中国経済は不動産市場や個人消費の低迷により景気減速の動きが見られる中、ウクライナ情勢の長期化や米中関係及び中東における地政学的リスクの高まりに加え、急激な為替相場や株式市場の変動等、国内外の景気の下振れが懸念されております。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は概ね堅調に推移し、亜鉛・銅及びインジウムの平均価格は前年同期に比べ上昇しましたが、パラジウム及びロジウムの平均価格は下落しました。また、為替相場は前年同期に比べ円安が進行しました。

機能材料部門では、半導体市場が回復基調であること等から、主要製品の販売量は増加しました。モビリティ部門では、排ガス浄化触媒はインド向け需要が堅調であったことから販売量は増加したものの、自動車用ドアラッチは国内の一部自動車メーカーの生産停止に加え、中国の日系自動車メーカーが減産したことから販売量は減少しました。

当社グループは、パーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」に取り組んでおります。

2024年度は「22中計」の最終年度として、また、次期中期経営計画へ繋ぐ準備期間として、引き続き各部門において「経済的価値の向上」と「社会的価値の向上」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ、223億円（15.2%）増加の1,698億円となりました。

営業利益は前年同期に比べ、機能材料部門の主要製品や排ガス浄化触媒の販売量の増加に加え、円安の進行や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等から、289億円増加の234億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、営業利益が289億円増加したものの、受取配当金が67億円減少したこと等により、211億円（415.1%）増加の261億円となりました。

特別損益においては、関係会社株式売却益20億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ、195億円（769.1%）増加の221億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ① 機能材料セグメント

（金額：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率（%）
売上高	287	380	92	32.2
経常利益（セグメント利益）	32	73	41	127.7

当部門の売上高は前年同期に比べ、主要製品の販売量が増加したこと等により、92億円（32.2%）増加の380億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、主要製品の販売量が増加したことや円安が進行したこと等により、41億円（127.7%）増加の73億円となりました。

## ② 金属セグメント

(金額：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	523	654	131	25.0
経常利益 (セグメント利益)	16	194	177	1,082.5

当部門の売上高は前年同期に比べ、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）平均価格が上昇したことに加え、円安が進行したこと等により、131億円（25.0%）増加の654億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、日韓共同製錬株式会社からの受取配当金66億円が減少したものの、円安の進行や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等により、177億円（1,082.5%）増加の194億円となりました。

## ③ モビリティセグメント

(金額：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	553	502	△51	△9.3
経常利益 (セグメント利益)	9	34	25	267.6

当部門の売上高は前年同期に比べ、排ガス浄化触媒の販売量は増加したものの、主要原料であるパラジウム及びロジウムの平均価格が下落したこと等から、51億円（9.3%）減少の502億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、パラジウム及びロジウムの価格変動による影響が好転したこと等により、25億円（267.6%）増加の34億円となりました。

## ④ その他の事業セグメント

(金額：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	268	290	22	8.3
経常利益 (セグメント利益)	3	7	4	111.6

当部門の売上高は前年同期に比べ、国内の子会社によるリサイクル原料の取扱高が増加したこと等から、22億円（8.3%）増加の290億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、持分法による投資利益が好転したこと等により、4億円（111.6%）増加の7億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産34億円等の減少があったものの、棚卸資産176億円、現金及び預金157億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ313億円増加の6,719億円となりました。

負債合計は、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高39億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ44億円増加の3,590億円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当40億円等の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益221億円、為替換算調整勘定67億円、その他有価証券評価差額金19億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ268億円増加の3,128億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇の45.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)及び通期(2024年4月1日～2025年3月31日)の業績予想につきましては、当第1四半期実績と第2四半期以降の事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額：億円)

		2024年9月 第2四半期 累計期間 (今回予想)	2024年9月 第2四半期 累計期間 (前回予想)	増減	増減率 (%)
売上高	機能材料	750	700	50	7.1
	金属	1,380	1,250	130	10.4
	モビリティ	1,020	950	70	7.4
	その他の事業	550	490	60	12.2
	消去又は全社	△250	△290	40	—
	合計	3,450	3,100	350	11.3
営業利益		280	185	95	51.4
経常利益	機能材料	120	85	35	41.2
	金属	185	115	70	60.9
	モビリティ	53	40	13	32.5
	その他の事業	6	0	6	—
	消去又は全社	△69	△55	△14	—
	合計	295	185	110	59.5
親会社株主に帰属する当期純利益		310	125	185	148.0

	4～6月 実績	7～9月 見込	上期見込 (今回予想) A	上期見込 (前回予想) B	増減 A－B
為替(円/US\$)	156	145	150	145	5
亜鉛LME(\$/t)	2,833	2,700	2,767	2,700	67
鉛LME(\$/t)	2,166	2,100	2,133	2,100	33
銅LME(¢/lb)	442	400	421	400	21
銅LME(\$/t)	9,751	8,818	9,285	8,818	467
インジウム(\$/kg)	324	340	332	270	62
パラジウム(\$/oz)	972	950	961	1,000	△39
ロジウム(\$/oz)	4,706	4,700	4,703	4,500	203

(金額：億円)

		2025年3月 通期 (今回予想)	2025年3月 通期 (前回予想)	増減	増減率 (%)
売上高	機能材料	1,520	1,450	70	4.8
	金属	2,700	2,530	170	6.7
	モビリティ	2,000	1,920	80	4.2
	その他の事業	1,140	1,100	40	3.6
	消去又は全社	△510	△600	90	—
	合 計	6,850	6,400	450	7.0
営業利益		470	350	120	34.3
経常利益	機能材料	245	180	65	36.1
	金属	215	155	60	38.7
	モビリティ	110	90	20	22.2
	その他の事業	20	25	△5	△20.0
	消去又は全社	△110	△100	△10	—
	合 計	480	350	130	37.1
親会社株主に帰属する当期純利益		430	220	210	95.5

	上期見込	下期見込	年間見込 (今回予想) A	年間見込 (前回予想) B	増減 A - B
為替 (円/US\$)	150	145	148	145	3
亜鉛LME (\$/t)	2,767	2,700	2,733	2,700	33
鉛LME (\$/t)	2,133	2,100	2,117	2,100	17
銅LME (¢/lb)	421	400	411	400	11
銅LME (\$/t)	9,285	8,818	9,052	8,818	234
インジウム (\$/kg)	332	340	336	270	66
パラジウム (\$/oz)	961	950	955	1,000	△45
ロジウム (\$/oz)	4,703	4,700	4,701	4,500	201

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,483	48,216
受取手形、売掛金及び契約資産	117,921	114,501
商品及び製品	56,234	60,380
仕掛品	42,114	47,043
原材料及び貯蔵品	66,883	75,500
その他	31,736	30,935
貸倒引当金	△2,777	△2,997
流動資産合計	344,597	373,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	218,897	220,125
減価償却累計額	△150,697	△152,612
建物及び構築物（純額）	68,199	67,512
機械装置及び運搬具	533,641	541,260
減価償却累計額	△457,918	△465,654
機械装置及び運搬具（純額）	75,722	75,606
鉱業用地	380	382
減価償却累計額	△307	△311
鉱業用地（純額）	73	70
土地	31,707	31,758
建設仮勘定	11,290	9,769
その他	72,978	75,633
減価償却累計額	△60,963	△62,778
その他（純額）	12,014	12,855
有形固定資産合計	199,008	197,572
無形固定資産	9,054	8,658
投資その他の資産		
投資有価証券	66,435	69,783
長期貸付金	398	398
退職給付に係る資産	12,565	12,803
繰延税金資産	5,857	6,448
その他	2,806	2,776
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	87,971	92,118
固定資産合計	296,034	298,350
資産合計	640,631	671,931



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,326	49,445
短期借入金	80,772	78,352
コマーシャル・ペーパー	8,500	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,083	5,846
引当金	7,819	4,761
その他	42,993	44,245
流動負債合計	204,495	207,651
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	61,447	61,277
繰延税金負債	12,941	14,267
引当金	2,236	2,166
退職給付に係る負債	27,173	27,168
資産除去債務	3,971	4,112
その他	2,348	2,440
固定負債合計	150,117	151,433
負債合計	354,613	359,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,223	42,223
資本剰余金	17,503	17,617
利益剰余金	197,068	215,170
自己株式	△630	△631
株主資本合計	256,164	274,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,227	8,217
繰延ヘッジ損益	△4,163	△4,826
為替換算調整勘定	19,916	26,682
退職給付に係る調整累計額	377	350
その他の包括利益累計額合計	22,357	30,424
非支配株主持分	7,495	8,042
純資産合計	286,018	312,846
負債純資産合計	640,631	671,931

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	147,503	169,869
売上原価	137,129	128,064
売上総利益	10,374	41,805
販売費及び一般管理費	15,838	18,323
営業利益又は営業損失(△)	△5,463	23,481
営業外収益		
受取利息	54	135
受取配当金	7,186	465
不動産賃貸料	122	123
為替差益	2,695	1,155
持分法による投資利益	1,134	1,528
その他	255	335
営業外収益合計	11,448	3,744
営業外費用		
支払利息	631	691
その他	268	342
営業外費用合計	899	1,033
経常利益	5,085	26,192
特別利益		
固定資産売却益	22	39
関係会社株式売却益	-	2,041
その他	3	163
特別利益合計	26	2,244
特別損失		
固定資産売却損	9	80
固定資産除却損	797	302
貸倒引当金繰入額	-	226
その他	648	57
特別損失合計	1,455	665
税金等調整前四半期純利益	3,656	27,771
法人税、住民税及び事業税	1,121	5,040
法人税等調整額	78	△225
法人税等合計	1,200	4,814
四半期純利益	2,455	22,956
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	853
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,543	22,103

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,455	22,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	909	1,995
繰延ヘッジ損益	△993	△571
為替換算調整勘定	5,900	7,007
退職給付に係る調整額	11	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,111	△83
その他の包括利益合計	3,716	8,322
四半期包括利益	6,172	31,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,021	30,170
非支配株主に係る四半期包括利益	150	1,109

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	27,415	45,226	54,341	18,960	145,944	1,559	147,503
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,336	7,146	1,025	7,868	17,377	△17,377	—
計	28,752	52,373	55,367	26,828	163,321	△15,817	147,503
セグメント利益	3,245	1,643	949	360	6,199	△1,114	5,085

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,827百万円、為替差益676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	36,479	55,680	49,770	22,003	163,934	5,935	169,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,529	9,807	465	7,041	18,843	△18,843	—
計	38,008	65,488	50,236	29,045	182,778	△12,908	169,869
セグメント利益	7,389	19,438	3,489	762	31,079	△4,887	26,192

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,860百万円、棚卸資産の調整額△3,184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴いセグメント区分の見直しを行っております。従来「その他の事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「機能材料」セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	8,287百万円	8,156百万円
のれんの償却額	35	35

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却にかかる特別利益の計上)

当社は、当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。これにより、2025年3月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

## 1. 投資有価証券売却の理由

当社は政策保有株式に関する方針に則って縮減を進めており、本件の売却はその一環であります。

## 2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却した投資有価証券: 当社が保有する上場株式1銘柄

(2) 売却期間: 2024年7月1日~2024年8月7日

(3) 投資有価証券売却益 92億円